

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第30期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	コムテック株式会社
【英訳名】	COMTEC INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 英典
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市栄町三丁目5番8号 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	0465(22)4214(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 土屋 三千夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03(5419)5551
【事務連絡者氏名】	専務取締役 土屋 三千夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	7,200,377	7,166,594	7,194,010	14,627,826	14,625,108
経常利益(千円)	266,093	168,956	265,087	528,987	574,499
中間(当期)純利益 (千円)	104,954	80,256	111,259	244,262	273,902
純資産額(千円)	2,347,834	2,509,898	2,786,168	2,491,693	2,632,600
総資産額(千円)	6,738,252	6,060,520	6,457,881	6,456,481	6,347,898
1株当たり純資産額 (円)	465.82	496.50	556.56	492.90	524.27
1株当たり中間(当 期)純利益(円)	20.82	15.88	22.19	48.45	54.31
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益(円)	-	15.65	21.93	48.21	53.63
自己資本比率(%)	34.8	41.4	43.1	38.6	41.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	118,452	29,905	163,062	303,287	396,145
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	132,972	92,637	157,673	173,325	274,466
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	148,399	171,978	162,522	787,851	235,838
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,669,751	880,259	1,228,532	1,174,781	1,060,621
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	720 [1,781]	723 [1,609]	676 [1,340]	721 [1,727]	695 [1,462]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第28期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	4,860,677	4,869,629	5,083,064	9,944,703	9,919,590
経常利益(千円)	229,290	151,442	234,818	472,835	450,834
中間(当期)純利益 (千円)	100,678	75,111	118,983	226,069	232,754
資本金(千円)	732,875	732,875	739,962	732,875	739,589
発行済株式総数 (千株)	5,079	5,079	5,098	5,079	5,097
純資産額(千円)	2,117,922	2,265,346	2,409,529	2,252,171	2,351,781
総資産額(千円)	5,069,470	4,828,557	5,131,033	4,950,689	5,026,162
1株当たり純資産額 (円)	420.21	448.12	481.32	445.52	468.34
1株当たり中間(当 期)純利益(円)	19.97	14.86	23.73	44.84	46.15
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益(円)	-	14.65	23.45	44.62	45.57
1株当たり中間(年 間)配当額(円)	-	5.00	5.00	12.00	15.00
自己資本比率(%)	41.8	46.9	47.0	45.5	46.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	547 [1,581]	549 [1,419]	495 [1,178]	553 [1,521]	520 [1,283]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）	
ITサービス	363	(164)
マーケティングサポートサービス	91	(439)
データマネジメントサービス	69	(706)
全社（共通）	153	(31)
合計	676	(1,340)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、当社グループにおける臨時雇用者とは、準社員（契約社員及びパート社員）のことです。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	495 (1,178)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

なお、当社における臨時雇用者とは、準社員（契約社員及びパート社員）のことです。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善やIT在庫調整の一巡、個人消費や設備投資の回復等緩やかな景気回復が見られたものの、原油などの素原材料価格の高騰など今後の企業収益や消費に懸念を残したまま推移しております。

情報サービス産業におきましては、企業の情報化に対する意欲や投資姿勢に回復の兆しが見られるものの、競争の激化、顧客ニーズに即した人材の不足など引き続き厳しい収益環境で推移しております。

このような環境のもと、当社グループではサービスセグメントをITS（ITサービス：IT支援）、MSS（マーケティングサポートサービス：営業支援）、DMS（データマネジメントサービス：業務支援）に明確化し、売上の拡大に向けて取り組んでまいりました。ITSにおいては、企業のIT投資・運用ニーズを確実に取り込み増収となりましたが、MSSにおいては、大手ソフトウェアメーカー向けのフルフィルメントサービスの業務終了などにより減収となりました。DMSでは、大手カード会社向け業務が減少するなど厳しい状況にて推移しましたが、同時に不採算業務の見直しに着手しました。また、コストコントロールの一環として、販売費及び一般管理費の削減にも努めてまいりました。

なお、平成17年8月31日に（株）メディアコミュニケーションにおいて、ソフトバンク・インベストメント（株）が運用するファンドを割当先として第三者割当増資を実施いたしました。（株）メディアコミュニケーションでは、積極的にフルフィルメントサービスの提供に取り組み、その品質レベルやノウハウなどを蓄積してまいりましたが、今回の増資目的は、成長を続ける通信販売ビジネスなどの市場ニーズへの展開や対応を図るために必要な設備・開発資金の調達と、事業運営体制の整備をすることにあります。今回の増資により、SBIグループおよびその投資先企業群との相乗による企業価値向上を図りつつ、さらに付加価値の高いフルフィルメントサービスの提供と恒常的な案件の獲得を目指してまいります。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、連結売上高71億94百万円（前期比0.4%増）の計上となりました。損益につきましては、経常利益2億65百万円（前期比56.9%増）、中間当期純利益1億11百万円（同38.6%増）の計上となりました。

#### ITサービス

当サービスは、顧客要求水準の一層の高まりや他社との競争が激化する中、金融系情報システム会社向けのシステム開発案件やERPパッケージの導入支援・保守業務など各企業のIT投資ニーズを取り込んでまいりました。さらには前期に獲得した業務改革を切り口としたコンサルティング業務が継続拡大するなど堅調に推移し増収となりました。

これらの結果、売上高は30億31百万円（前期比7.8%増）となりました。

#### マーケティングサポートサービス

当サービスは、情報通信会社向けの営業支援/代行業務が順調に伸長し、またコンタクトセンター業務においては企業の福利厚生制度に連動したポイント交換によるフラワーギフトサービスが好評で、フラワーギフトサービス業者向けの業務が拡大しました。しかし（株）メディアコミュニケーションにおいて、大手ソフトウェアメーカー向けのフルフィルメントサービス業務が終了したこともあり減収となりました。

これらの結果、売上高は26億54百万円（前期比5.0%減）となりました。

#### データマネジメントサービス

当サービスは、大手カード会社向けの業務量が減少し、売上・利益ともに厳しい状況にて推移しました。またイメージングによるデータ処理業務においても、中国シフトにかかるシステムインフラ費用に見合うだけの新規案件獲得が及ばず、結果として利益モデル化が進まずに中国シフト進捗にも影響を与えたことから減収となりました。

これらの結果、売上高は15億8百万円（前期比3.5%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比較し3億48百万円増加（前年同期比39.6%増）し、12億28百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億63百万円（前中間連結会計期間は29百万円の使用）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益2億49百万円（前年同期比52.7%増）計上や売上債権の回収によるものであり、法人税等の支払や仕入債務の減少等の影響を受けております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億57百万円（同70.2%増）となりました。

これは主に社内導入を進めているソフトウェアの未完成部分の支出66百万円、取引深耕・業務協業を目的とした投資有価証券取得のための支出69百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億62百万円（前中間連結会計期間は1億71百万円の使用）となりました。

これは主に連結子会社における少数株主への株式の発行による収入2億円、借入金の増加33百万円と配当金の支払いに49百万円使用したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門の名称ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
ITサービス(千円)	2,987,813	106.7
マーケティングサポートサービス(千円)	2,654,188	95.0
データマネジメントサービス(千円)	1,508,089	96.5
合計(千円)	7,150,091	99.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

なお、前連結会計年度末から事業部門を変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業部門の名称ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
ITサービス部門内におけるシステム開発業務	988,675	100.9	846,416	90.5
合計	988,675	100.9	846,416	90.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門の名称ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
ITサービス(千円)	3,031,733	107.8
マーケティングサポートサービス(千円)	2,654,188	95.0
データマネジメントサービス(千円)	1,508,089	96.5
合計(千円)	7,194,010	100.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

なお、前連結会計年度末から事業部門を変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,670,000
計	14,670,000

(注)「株式の消去が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,098,250	5,098,250	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,098,250	5,098,250	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	158	158
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	158,000	158,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	745	745
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 745 資本組入額 373	発行価格 745 資本組入額 373
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役・執行役員・従業員の何れかの地位を保有していることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役・執行役員が任期満了に伴い退任した場合または当社もしくは当社の子会社の従業員が定年により退職した場合は、権利行使期間の開始か退任・退職かどちらか遅い時点から1年間は権利の行使を認める。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。</li> </ul>	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日 ~平成17年9月30日 (注)	1,000	5,098,250	373	739,962	372	962,943

(注)平成17年4月1日から平成17年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,000株、資本金が373千円、資本準備金が372千円それぞれ増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊倉 佳紀	神奈川県小田原市蓮正寺408 - 3	1,107	21.73
アサヒ商事有限会社	神奈川県小田原市蓮正寺408 - 3	1,100	21.58
株式会社エスアールエル	東京都立川市曙町2 - 41 - 19	512	10.05
渡邊 功司	神奈川県小田原市飯泉867	101	1.99
島田 睦	千葉県市川市菅野3 - 19 - 25	93	1.82
コムテック株式会社	神奈川県小田原市栄町3 - 5 - 8	92	1.81
コムテック従業員持株会	東京都港区芝浦1 - 2 - 1	91	1.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 - 1 - 2	85	1.67
エムエルビー エフエス カストディー	東京都中央区日本橋1 - 4 - 1	80	1.58
戒能 勢津雄	神奈川県横浜市神奈川区松見町2 - 390 - 4	67	1.31
計	-	3,331	65.34

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,005,600	50,056	同上
単元未満株式	普通株式 550	-	同上
発行済株式総数	5,098,250	-	-
総株主の議決権	-	50,056	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
コムテック株式会社	神奈川県小田原市栄町 3 - 5 - 8	92,100	-	92,100	1.81
計	-	92,100	-	92,100	1.81

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,230	1,241	1,250	1,230	1,220	1,249
最低(円)	1,105	1,137	1,134	1,170	1,110	1,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	901,259		1,228,532		1,081,621	
2. 受取手形及び売掛 金		1,886,505		1,792,908		1,913,640	
3. たな卸資産		112,747		97,697		130,948	
4. 繰延税金資産		163,102		146,510		178,884	
5. その他		157,318		171,398		171,970	
6. 貸倒引当金		38,283		29,086		29,271	
流動資産合計		3,182,648	52.5	3,407,960	52.8	3,447,794	54.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,012,462		1,028,996		1,017,239	
減価償却累計額		471,162	541,300	514,170	514,825	493,770	523,468
(2) 器具備品		697,428		706,761		698,848	
減価償却累計額		472,406	225,022	499,508	207,252	485,443	213,405
(3) 土地	1		767,119		767,119		767,119
(4) 建設仮勘定			-		-		5,000
(5) その他		11,640		11,640		11,640	
減価償却累計額		8,394	3,246	8,874	2,765	8,658	2,981
有形固定資産合計			1,536,688		1,491,964		1,511,975
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア利 用権			99,769		187,638		80,156
(2) ソフトウェア仮 勘定			-		69,134		93,893
(4) 連結調整勘定			100,278		92,202		97,795
(3) その他			112,484		62,254		63,817
無形固定資産合計			312,533		411,230		335,662
			5.2		6.4		5.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		212,760		358,063		276,181	
(2) 関係会社株式		7,611		-		3,677	
(3) 長期貸付金		3,000		1,990		2,170	
(4) 役員長期貸付金		30,094		18,166		21,970	
(5) 従業員長期貸付金		3,767		36,195		34,154	
(6) 更生債権等		173,421		8,527		174,063	
(7) 敷金保証金		217,407		216,659		214,587	
(8) 長期前払費用		4,435		3,106		3,815	
(9) 繰延税金資産		308,902		267,690		260,891	
(10) その他	1	236,260		240,590		230,782	
(11) 貸倒引当金		169,756		4,263		169,828	
投資その他の資産 合計		1,027,904	17.0	1,146,726	17.7	1,052,466	16.6
固定資産合計		2,877,125	47.5	3,049,921	47.2	2,900,103	45.7
繰延資産							
(1) 社債発行費		745		-		-	
繰延資産合計		745	0.0	-	-	-	-
資産合計		6,060,520	100.0	6,457,881	100.0	6,347,898	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		706,811		708,457		843,233	
2. 一年以内償還予定の社債		-		250,000		250,000	
3. 短期借入金	1	782,769		847,340		803,283	
4. 未払金		602,297		581,143		596,571	
5. 未払法人税等		98,483		128,185		95,162	
6. 未払消費税等		67,682		69,880		67,431	
7. 未払費用		227,347		158,686		158,368	
8. その他		156,186		151,188		213,056	
流動負債合計		2,641,577	43.6	2,894,882	44.8	3,027,106	47.7
固定負債							
1. 社債		450,000		200,000		200,000	
2. 長期借入金		28,810		8,470		18,640	
3. 長期未払金		11,550		-		5,250	
4. 退職給付引当金		273,248		317,438		312,313	
5. 役員退職慰労引当金		53,766		58,615		57,507	
6. その他		383		383		383	
固定負債合計		817,758	13.5	584,907	9.1	594,093	9.3
負債合計		3,459,336	57.1	3,479,789	53.9	3,621,200	57.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		91,285	1.5	191,923	3.0	94,096	1.5
(資本の部)							
資本金		732,875	12.1	739,962	11.4	739,589	11.6
資本剰余金		955,875	15.8	962,943	14.9	962,571	15.2
利益剰余金		834,077	13.7	1,167,205	18.1	1,002,447	15.8
その他有価証券評価差額金		1,394	0.0	12,567	0.2	4,845	0.1
自己株式		14,323	0.2	96,508	1.5	76,852	1.2
資本合計		2,509,898	41.4	2,786,168	43.1	2,632,600	41.5
負債、少数株主持分及び資本合計		6,060,520	100.0	6,457,881	100.0	6,347,898	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		7,166,594	100.0	7,194,010	100.0	14,625,108	100.0
売上原価		5,609,364	78.3	5,630,913	78.3	11,353,732	77.6
売上総利益		1,557,229	21.7	1,563,096	21.7	3,271,375	22.4
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		92,526		89,212		190,852	
2. 給与手当及び賞与		586,647		547,907		1,112,001	
3. 退職給付費用		18,480		13,514		38,569	
4. 役員退職慰労引当 金繰入額		2,640		2,942		6,381	
5. 地代家賃		108,144		100,234		208,919	
6. 支払手数料		104,334		87,284		212,108	
7. 減価償却費		33,248		30,546		69,482	
8. 連結調整勘定償却		2,483		4,985		4,966	
9. その他		429,351	19.2	412,366	17.9	832,966	18.3
営業利益		179,371	2.5	274,102	3.8	595,125	4.0
営業外収益							
1. 受取利息		651		884		1,217	
2. 受取配当金		3,953		3,596		4,593	
3. 賃貸家賃収入		1,990		1,990		3,980	
4. 雑収入		6,670	0.2	5,612	0.2	18,856	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		10,108		10,154		19,900	
2. 退職給付費用		10,740		10,740		21,481	
3. その他		2,832	0.3	204	0.3	7,892	0.3
経常利益		168,956	2.4	265,087	3.7	574,499	3.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		金額(千円)	百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別利益									
1. 投資有価証券売却 益		170		1,269		170			
2. 貸倒引当金戻入益		69	239	-	1,269	8,747	8,917	0.1	
特別損失									
1. 固定資産除却損		1,036		-		4,260			
2. 投資有価証券売却 損		47		-		47			
3. 投資有価証券評価 損		-		-		14,933			
4. 会員権評価損		-		-		17,427			
5. 役員退職慰労金		-		1,657		-			
6. 前期損益修正損		-		8,783		-			
7. 支払損害賠償金		-		-		11,958			
8. 事業再編損失		4,809	5,893	6,617	17,057	8,322	56,950	0.4	
税金等調整前中間 (当期)純利益			163,303		249,298		526,466	3.6	
法人税、住民税及 ひ事業税		80,767		113,001		217,669			
法人税等調整額		40	80,808	20,341	133,342	29,844	247,513	1.7	
少数株主利益			2,239		4,695		5,050	0.0	
中間(当期)純利 益			80,256		111,259		273,902	1.9	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			955,875		962,571		955,875
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株発行		-	-	372	372	6,696	6,696
資本剰余金中間期末 (期末)残高			955,875		962,943		962,571
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			814,483		1,002,447		814,483
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		80,256		111,259		273,902	
2. 連結子会社増資によ る剰余金増加額		-	80,256	103,712	214,972	-	273,902
利益剰余金減少高							
1. 配当金		60,662	60,662	50,214	50,214	85,938	85,938
利益剰余金中間期末 (期末)残高			834,077		1,167,205		1,002,447

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		163,303	249,298	526,466
減価償却費		76,043	53,225	152,307
繰延資産償却額		745	-	1,491
連結調整勘定償却額		2,483	4,985	4,966
投資有価証券評価損		-	-	14,933
会員権評価損		-	-	17,427
固定資産除却損		1,036	-	2,216
貸倒引当金の増減額		192	1,287	8,747
役員退職慰労引当金の増加額		2,640	1,108	6,381
退職給付引当金の増加額		27,314	5,125	66,378
受取利息及び受取配当金		4,605	4,481	5,810
支払利息		10,108	10,154	19,900
固定資産売却損益		-	3	-
投資有価証券売却損益		122	1,269	122
損害賠償金		-	-	11,958
売上債権の減少額		136,848	119,230	108,255
たな卸資産の増減額		27,014	33,251	45,215
その他流動資産の増加額		7,239	5,947	21,756
仕入債務の増減額		112,576	134,775	28,512
未払金の減少額		51,801	27,528	45,043
未払消費税等の増減額		44,726	2,448	44,977
未払費用の増減額		18,604	682	50,374
その他流動負債の増減額		15,328	51,521	34,055
その他固定負債の減少額		6,350	5,250	12,650
その他		-	-	815
小計		169,556	248,658	761,367
利息及び配当金の受取額		4,631	4,482	5,799
利息の支払額		9,737	10,100	19,366
損害賠償金の支払額		-	-	17,075
法人税等の支払額		194,357	79,977	334,580
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,905	163,062	396,145

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		33,000	21,000	33,000
有形固定資産の取得による支出		28,928	14,197	51,410
有形固定資産の売却による収入		-	588	-
無形固定資産の取得による支出		76,541	97,523	136,192
投資有価証券の取得による支出		33,277	69,950	101,821
投資有価証券の売却による収入		406	5,970	406
貸付による支出		22,700	7,349	67,162
貸付金の回収による収入		20,139	15,950	43,401
投資その他の資産の増加による支出		21,018	37,011	37,526
投資その他の資産の減少による収入		36,282	24,848	42,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		92,637	157,673	274,466
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		28,000	50,000	12,000
長期借入金の返済による支出		78,567	16,113	108,223
株式の発行による収入		-	745	13,410
少数株主への株式の発行による収入		-	200,000	-
自己株式の取得による支出		-	19,656	62,529
配当金の支払額		60,311	49,903	85,396
少数株主への配当金の支払額		5,100	2,550	5,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		171,978	162,522	235,838
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		294,521	167,911	114,159
現金及び現金同等物の期首残高		1,174,781	1,060,621	1,174,781
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		880,259	1,228,532	1,060,621

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 5社 株式会社メディアコミュニケーション 株式会社ベルハート 株式会社ケイ・シー・ティ 株式会社ヒューマンウェア 株式会社アイギフト・ジャパン	(1) 連結子会社数 5社 株式会社メディアコミュニケーション 株式会社ベルハート 株式会社ケイ・シー・ティ 株式会社ヒューマンウェア 株式会社アイギフト・ジャパン	(1) 連結子会社数 5社 株式会社メディアコミュニケーション 株式会社ベルハート 株式会社ケイ・シー・ティ 株式会社ヒューマンウェア 株式会社アイギフト・ジャパン
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日はすべて中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定してありま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 (ロ) たな卸資産 主として移動平均法による 原価法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設 備は除く)は定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 8から50年 工具器具備品 3から15年 (ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア利用権 については、社内における利 用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用してありま す。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (イ) 有形固定資産 同左  (ロ) 無形固定資産 同左	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定してありま す。) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (イ) 有形固定資産 同左  (ロ) 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(322,219千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(322,219千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資産割13,594千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資産割33,319千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>21,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>335,147千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>700,675千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>4,850千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td><b>1,061,673千円</b></td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>118,195千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金には一年以内返済予定長期借入金18,195千円を含んでおります。</p> <p>2. 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>460,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td><b>1,540,000千円</b></td> </tr> </table>	定期預金	21,000千円	建物	335,147千円	土地	700,675千円	投資その他の資産	4,850千円	<b>計</b>	<b>1,061,673千円</b>	短期借入金	118,195千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	460,000千円	<b>差引額</b>	<b>1,540,000千円</b>	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>328,304千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>700,675千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td><b>1,028,980千円</b></td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>170,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>480,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td><b>1,520,000千円</b></td> </tr> </table>	建物	328,304千円	土地	700,675千円	<b>計</b>	<b>1,028,980千円</b>	短期借入金	170,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	480,000千円	<b>差引額</b>	<b>1,520,000千円</b>	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>21,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>326,881千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>700,675千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td><b>1,048,557千円</b></td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>103,735千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金には一年以内返済予定長期借入金3,735千円を含んでおります。</p> <p>2. 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td><b>1,500,000千円</b></td> </tr> </table>	定期預金	21,000千円	建物	326,881千円	土地	700,675千円	<b>計</b>	<b>1,048,557千円</b>	短期借入金	103,735千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	<b>差引額</b>	<b>1,500,000千円</b>
定期預金	21,000千円																																																	
建物	335,147千円																																																	
土地	700,675千円																																																	
投資その他の資産	4,850千円																																																	
<b>計</b>	<b>1,061,673千円</b>																																																	
短期借入金	118,195千円																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																	
借入実行残高	460,000千円																																																	
<b>差引額</b>	<b>1,540,000千円</b>																																																	
建物	328,304千円																																																	
土地	700,675千円																																																	
<b>計</b>	<b>1,028,980千円</b>																																																	
短期借入金	170,000千円																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																	
借入実行残高	480,000千円																																																	
<b>差引額</b>	<b>1,520,000千円</b>																																																	
定期預金	21,000千円																																																	
建物	326,881千円																																																	
土地	700,675千円																																																	
<b>計</b>	<b>1,048,557千円</b>																																																	
短期借入金	103,735千円																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																	
借入実行残高	500,000千円																																																	
<b>差引額</b>	<b>1,500,000千円</b>																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金 勘定 901,259千円 預入期間が3か月を超える定期預金 21,000千円 現金及び現金同等物 880,259千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 勘定 1,228,532千円 現金及び現金同等物 1,228,532千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金 勘定 1,081,621千円 預入期間が3か月を超える定期預金 21,000千円 現金及び現金同等物 1,060,621千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="118 497 501 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>435,422</td> <td>198,626</td> <td>236,795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,984</td> <td>2,685</td> <td>4,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442,406</td> <td>201,312</td> <td>241,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="181 846 501 949"> <tr> <td>1年内</td> <td>96,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244,283千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="181 1039 501 1182"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,664千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,314千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	435,422	198,626	236,795	その他	6,984	2,685	4,298	合計	442,406	201,312	241,094	1年内	96,957千円	1年超	147,325千円	合計	244,283千円	支払リース料	59,816千円	減価償却費相当額	57,664千円	支払利息相当額	2,314千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="552 497 935 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>414,692</td> <td>196,413</td> <td>218,279</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,984</td> <td>4,082</td> <td>2,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421,677</td> <td>200,495</td> <td>221,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="616 846 935 949"> <tr> <td>1年内</td> <td>88,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,311千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="616 1039 935 1182"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,075千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,060千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,024千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	414,692	196,413	218,279	その他	6,984	4,082	2,902	合計	421,677	200,495	221,181	1年内	88,434千円	1年超	135,877千円	合計	224,311千円	支払リース料	54,075千円	減価償却費相当額	52,060千円	支払利息相当額	2,024千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="986 497 1369 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>404,876</td> <td>217,024</td> <td>187,852</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,984</td> <td>3,383</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411,861</td> <td>220,408</td> <td>191,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1050 846 1369 949"> <tr> <td>1年内</td> <td>81,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112,545千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,516千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1050 1039 1369 1182"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,940千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,195千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	404,876	217,024	187,852	その他	6,984	3,383	3,600	合計	411,861	220,408	191,452	1年内	81,971千円	1年超	112,545千円	合計	194,516千円	支払リース料	115,097千円	減価償却費相当額	110,940千円	支払利息相当額	4,195千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	435,422	198,626	236,795																																																																																			
その他	6,984	2,685	4,298																																																																																			
合計	442,406	201,312	241,094																																																																																			
1年内	96,957千円																																																																																					
1年超	147,325千円																																																																																					
合計	244,283千円																																																																																					
支払リース料	59,816千円																																																																																					
減価償却費相当額	57,664千円																																																																																					
支払利息相当額	2,314千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	414,692	196,413	218,279																																																																																			
その他	6,984	4,082	2,902																																																																																			
合計	421,677	200,495	221,181																																																																																			
1年内	88,434千円																																																																																					
1年超	135,877千円																																																																																					
合計	224,311千円																																																																																					
支払リース料	54,075千円																																																																																					
減価償却費相当額	52,060千円																																																																																					
支払利息相当額	2,024千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	404,876	217,024	187,852																																																																																			
その他	6,984	3,383	3,600																																																																																			
合計	411,861	220,408	191,452																																																																																			
1年内	81,971千円																																																																																					
1年超	112,545千円																																																																																					
合計	194,516千円																																																																																					
支払リース料	115,097千円																																																																																					
減価償却費相当額	110,940千円																																																																																					
支払利息相当額	4,195千円																																																																																					

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9 月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	29,698	33,024	3,326
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
合計	29,698	33,024	3,326

2 . 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券及び関連会社株式 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	176,736

当中間連結会計期間末 ( 平成17年 9 月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	24,997	46,084	21,086
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
合計	24,997	46,084	21,086

2 . 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券及び関連会社株式 非上場株式	311,979

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	29,698	37,829	8,131
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
合計	29,698	37,829	8,131

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券及び関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	238,351

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について10,999千円減損処理を行っております。  
なお、当該株式の減損にあたっては、期末における株式の実質価格が50%以上下落し、かつ回復の見込みの可能性がないことを基準としております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結グループは、コンピュータに付帯する情報サービスを主たる事業としている総合的な情報処理会社であります。一セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	496.50円	1株当たり純資産額	556.56円	1株当たり純資産額	524.27円
1株当たり中間純利益 金額	15.88円	1株当たり中間純利益 金額	22.19円	1株当たり当期純利益 金額	54.31円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	15.65円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	21.93円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	53.63円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益(千 円)	80,256	111,259	273,902
普通株主に帰属しない金 額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	80,256	111,259	273,902
期中平均株式数(千株)	5,055	5,014	5,043
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整 額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	72	59	64
(うち新株予約権)	(72)	(59)	(64)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった 潜在株式の概要			



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

平成16年11月16日開催の当社取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき自己株式を取得することを決定しております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式を取得するものです。

取得内容は以下の通りであります。

1. 取得する株式の種類.....普通株式
2. 取得する株式の総数.....100,000株を上限とする
3. 株式の取得価格の総額.....150,000千円を上限とする
4. 自己株式買受けの日程.....平成16年11月17日から平成17年3月31日まで

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

平成17年5月13日開催の当社取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき自己株式を取得することを決定しております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式を取得するものです。

取得内容は以下の通りであります。

1. 取得する株式の種類.....普通株式
2. 取得する株式の総数.....50,000株を上限とする
3. 株式の取得価格の総額.....65,000千円を上限とする
4. 自己株式買受けの日程.....平成17年5月16日から平成18年3月31日まで

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		462,428		457,864		445,769	
2 受取手形		41,540		42,526		45,698	
3 売掛金		1,258,633		1,298,698		1,350,113	
4 たな卸資産		15,733		15,590		12,595	
5 繰延税金資産		97,024		70,716		70,412	
6 その他		206,687		234,858		218,037	
7 貸倒引当金		51,198		40,191		39,427	
流動資産合計		2,030,850	42.1	2,080,063	40.5	2,103,199	41.8
固定資産							
1 有形固定資産	1.2						
(1) 建物		506,309		482,746		490,369	
(2) 器具備品		195,365		185,071		187,763	
(3) 土地		766,027		766,027		766,027	
(4) その他		3,246		2,765		7,981	
計		1,470,948	30.4	1,436,611	28.0	1,452,142	28.9
2 無形固定資産		125,075	2.6	231,136	4.5	161,480	3.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		152,118		293,497		215,008	
(2) 関係会社株式		527,412		527,412		527,412	
(3) 長期貸付金		3,000		1,990		2,170	
(4) 役員長期貸付金		27,094		15,166		18,970	
(5) 従業員長期貸付金		3,492		36,195		34,029	
(6) 敷金保証金		149,122		138,288		145,632	
(7) 会員権	2	8,475		8,475		8,475	
(8) 繰延税金資産		132,139		144,518		148,396	
(9) その他		198,088		217,678		209,246	
(10) 貸倒引当金		6		-		-	
計		1,200,936	24.9	1,383,221	27.0	1,309,340	26.1
固定資産合計		2,796,960	57.9	3,050,969	59.5	2,922,963	58.2
繰延資産		745	0.0	-	-	-	-
資産合計		4,828,557	100.0	5,131,033	100.0	5,026,162	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		357,971		416,179		455,452	
2		-		250,000		250,000	
3	2	660,000		750,000		700,000	
4		475,174		459,693		472,719	
5		79,489		114,913		69,394	
6	5	43,546		47,758		36,818	
7		136,714		84,903		74,987	
8		112,044		117,805		135,714	
流動負債合計		1,864,939	38.6	2,241,254	43.7	2,195,086	43.7
固定負債							
1		450,000		200,000		200,000	
2		203,294		231,084		230,908	
3		44,976		49,165		48,387	
固定負債合計		698,270	14.5	480,249	9.3	479,295	9.5
負債合計		2,563,210	53.1	2,721,503	53.0	2,674,381	53.2
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		732,875	15.2	739,962	14.4	739,589	14.7
1		955,875		962,943		962,571	
資本剰余金合計		955,875	19.8	962,943	18.8	962,571	19.1
利益剰余金							
1		70,000		70,000		70,000	
2		379,500		499,500		379,500	
3		139,707		220,843		272,074	
利益剰余金合計		589,207	12.2	790,343	15.4	721,574	14.4
その他有価証券評価 差額金		1,700	0.0	12,778	0.3	4,887	0.1
自己株式		14,312	0.3	96,497	1.9	76,841	1.5
資本合計		2,265,346	46.9	2,409,529	47.0	2,351,781	46.8
負債資本合計		4,828,557	100.0	5,131,033	100.0	5,026,162	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		4,869,629	100.0	5,083,064	100.0	9,919,590	100.0
売上原価		3,691,245	75.8	3,913,096	77.0	7,506,762	75.7
売上総利益		1,178,383	24.2	1,169,968	23.0	2,412,828	24.3
販売費及び一般管理費		1,025,911	21.1	929,378	18.3	1,954,080	19.7
営業利益		152,472	3.1	240,589	4.7	458,747	4.6
営業外収益	1	17,364	0.4	12,910	0.3	29,826	0.3
営業外費用	2	18,393	0.4	18,681	0.4	37,739	0.4
経常利益		151,442	3.1	234,818	4.6	450,834	4.5
特別利益	3	170	0.0	1,269	0.0	11,925	0.1
特別損失	4	5,846	0.1	17,057	0.3	33,109	0.3
税引前中間(当期)純利益		145,767	3.0	219,030	4.3	429,650	4.3
法人税、住民税及び事業税		63,347		101,821		181,392	
法人税等調整額		7,307	1.5	1,774	2.0	15,503	2.0
中間(当期)純利益		75,111	1.5	118,983	2.3	232,754	2.3
前期繰越利益		64,595		101,860		64,595	
中間配当額		-		-		25,275	
中間(当期)未処分利益		139,707		220,843		272,074	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8 から50年 工具器具備品 3 から15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア利用権については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(285,974千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(285,974千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資産割12,019千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資産割29,385千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 842,629千円</p> <p>2.担保資産 (1)担保提供資産 建物 335,147千円 土地 700,675千円 会員権 4,850千円 計 1,040,673千円</p> <p>(2)対応する債務 短期借入金 100,000千円</p> <p>3.保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)メディアコミ ユニケーション 126,150千円</p> <p>4.特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 460,000千円 差引額 1,540,000千円</p> <p>5.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 905,124千円</p> <p>2.担保資産 (1)担保提供資産 建物 328,304千円 土地 700,675千円 計 1,028,980千円</p> <p>(2)対応する債務 短期借入金 170,000千円</p> <p>3.保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)メディアコミ ユニケーション 55,810千円</p> <p>4.特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 480,000千円 差引額 1,520,000千円</p> <p>5.消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 874,976千円</p> <p>2.担保資産 (1)担保提供資産 建物 326,881千円 土地 700,675千円 計 1,027,557千円</p> <p>(2)対応する債務 短期借入金 100,000千円</p> <p>3.保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)メディアコミ ユニケーション 115,980千円</p> <p>4.特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 500,000千円 差引額 1,500,000千円</p> <p>5.消費税等の取扱い</p>



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 1,254千円 受取配当金 12,815千円 受取手数料 782千円	1. 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 1,339千円 受取配当金 7,852千円 受取手数料 788千円	1. 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 2,448千円 受取配当金 13,452千円 受取手数料 1,694千円 移転負担収入 9,450千円
2. 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 6,239千円 社債利息 1,436千円 退職給付費用 9,532千円	2. 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 7,508千円 社債利息 1,436千円 退職給付費用 9,532千円	2. 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 13,363千円 社債利息 2,885千円 退職給付費用 19,065千円
3.	3. 特別利益項目のうち重要なもの 投資有価証券売却益 1,269千円	3. 特別利益項目のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 11,755千円
4. 特別損失項目のうち重要なもの 固定資産除却損 1,036千円 事業再編損失 4,809千円	4. 特別損失項目のうち重要なもの 事業再編損失 6,617千円 前期損益修正損 8,783千円	4. 特別損失項目のうち重要なもの 固定資産除却損 1,828千円 投資有価証券評価損 10,999千円 支払損害賠償金 11,958千円 事業再編損失 8,322千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 35,093千円 無形固定資産 15,498千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 30,148千円 無形固定資産 6,600千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 71,724千円 無形固定資産 30,248千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">289,059</td> <td style="text-align: right;">118,142</td> <td style="text-align: right;">170,917</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,984</td> <td style="text-align: right;">2,685</td> <td style="text-align: right;">4,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">296,043</td> <td style="text-align: right;">120,827</td> <td style="text-align: right;">175,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">106,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,089千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,592千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	289,059	118,142	170,917	その他	6,984	2,685	4,298	合計	296,043	120,827	175,216	1年内	70,928千円	1年超	106,161千円	合計	177,089千円	支払リース料	43,104千円	減価償却費相当額	41,718千円	支払利息相当額	1,592千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">318,370</td> <td style="text-align: right;">156,137</td> <td style="text-align: right;">162,232</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,984</td> <td style="text-align: right;">4,082</td> <td style="text-align: right;">2,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">325,354</td> <td style="text-align: right;">160,220</td> <td style="text-align: right;">165,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">95,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,220千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,506千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	318,370	156,137	162,232	その他	6,984	4,082	2,902	合計	325,354	160,220	165,134	1年内	71,894千円	1年超	95,326千円	合計	167,220千円	支払リース料	41,889千円	減価償却費相当額	40,499千円	支払利息相当額	1,506千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">266,293</td> <td style="text-align: right;">128,859</td> <td style="text-align: right;">137,434</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,984</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">273,278</td> <td style="text-align: right;">132,243</td> <td style="text-align: right;">141,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">77,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,978千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,907千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	266,293	128,859	137,434	その他	6,984	3,383	3,600	合計	273,278	132,243	141,034	1年内	65,227千円	1年超	77,750千円	合計	142,978千円	支払リース料	82,165千円	減価償却費相当額	79,533千円	支払利息相当額	2,907千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	289,059	118,142	170,917																																																																																			
その他	6,984	2,685	4,298																																																																																			
合計	296,043	120,827	175,216																																																																																			
1年内	70,928千円																																																																																					
1年超	106,161千円																																																																																					
合計	177,089千円																																																																																					
支払リース料	43,104千円																																																																																					
減価償却費相当額	41,718千円																																																																																					
支払利息相当額	1,592千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	318,370	156,137	162,232																																																																																			
その他	6,984	4,082	2,902																																																																																			
合計	325,354	160,220	165,134																																																																																			
1年内	71,894千円																																																																																					
1年超	95,326千円																																																																																					
合計	167,220千円																																																																																					
支払リース料	41,889千円																																																																																					
減価償却費相当額	40,499千円																																																																																					
支払利息相当額	1,506千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	266,293	128,859	137,434																																																																																			
その他	6,984	3,383	3,600																																																																																			
合計	273,278	132,243	141,034																																																																																			
1年内	65,227千円																																																																																					
1年超	77,750千円																																																																																					
合計	142,978千円																																																																																					
支払リース料	82,165千円																																																																																					
減価償却費相当額	79,533千円																																																																																					
支払利息相当額	2,907千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	448.12円	1株当たり純資産額	481.32円	1株当たり純資産額	468.34円
1株当たり中間純利益 金額	14.86円	1株当たり中間純利益 金額	23.73円	1株当たり当期純利益 金額	46.15円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	14.65円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	23.45円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	45.57円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益(千 円)	75,111	118,983	232,754
普通株主に帰属しない金 額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	75,111	118,983	232,754
期中平均株式数(千株)	5,055	5,014	5,043
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整 額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	72	59	64
(うち新株予約権)	(72)	(59)	(64)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった 潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

平成16年11月16日開催の当社取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき自己株式を取得することを決定しております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式を取得するものです。

取得内容は以下の通りであります。

1. 取得する株式の種類.....普通株式
2. 取得する株式の総数.....100,000株を上限とする
3. 株式の取得価格の総額.....150,000千円を上限とする
4. 自己株式買受けの日程.....平成16年11月17日から平成17年3月31日まで

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

平成17年5月13日開催の当社取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき自己株式を取得することを決定しております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式を取得するものです。

取得内容は以下の通りであります。

1. 取得する株式の種類.....普通株式
2. 取得する株式の総数.....50,000株を上限とする
3. 株式の取得価格の総額.....65,000千円を上限とする
4. 自己株式買受けの日程.....平成17年5月16日から平成18年3月31日まで

(2) 【その他】

平成17年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....25,030千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月16日 至 平成17年5月31日）平成17年6月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月9日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年6月28日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

コムテック株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムテック株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

コムテック株式会社  
取締役会 御中

## 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムテック株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

コムテック株式会社  
取締役会 御中

## 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コムテック株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

コムテック株式会社  
取締役会 御中

## 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コムテック株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。